4	法人であるときは、資本金の額又は出資の総額（第一種金融商品取引業を行おうとする外国法人にあっては、資本金の額又は出資の総額及び持込資本金の額）	別添１のとおり
5	法人であるときは、役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称	別添２のとおり
6	金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人（第６条第１項に規定する者を含む。）の氏名	別添３のとおり
7	投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人（第６条第２項に規定する者を含む。）の氏名	別添４のとおり
8	業　務　の　種　別	別添５のとおり
9	電子募集取扱業務を行う場合にあっては、その旨	（電子募集取扱業務を行う旨） （有価証券の種類）
10	第一種金融商品取引業のうち第一種少額電子募集取扱業務のみを行う場合にあっては、その旨	（第一種金融商品取引業のうち第一種少額電子募集取扱業務のみを行う旨） （有価証券の種類）
11	第二種金融商品取引業のうち第二種少額電子募集取扱業務のみを行う場合にあっては、その旨	（第二種金融商品取引業のうち第二種少額電子募集取扱業務のみを行う旨） （有価証券の種類）
12	第70条の２第３項に規定する電子申込型電子募集取扱業務を行う場合にあっては、その旨	（第70条の２第３項に規定する電子申込型電子募集取扱業務を行う旨）
13	本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地	別添６のとおり
14	他に行っている事業の種類	別添７のとおり
15	手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	（手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称） （加入する金融商品取引業協会の名称） （対象事業者となる認定投資者保護団体の名称）
16	会員等となる金融商品取引所の名称又は商号	
17	第７条第３号イ、第３号の２イ及び第４号から第９号までに掲げる事項	別添８のとおり
18	第一種金融商品取引業を行う場合（第一種少額電子募集取扱業務のみを行う場合であって、投資者保護基金にその会員として加入しない場合を除く。）には、加入する投資者保護基金の名称	

別紙様式第１号第２面注意事項に次のように加える。

４　「９　電子募集取扱業務を行う場合にあっては、その旨」、「10　第一種金融商品取引業のうち第一種少額電子募集取扱業務のみを行う場合にあっては、その旨」及び「11　第二種金融商品取引業のうち第二種少額電子募集取扱業務のみを行う場合にあっては、その旨」の「（有価証券の種類）」の欄には、取り扱う有価証券の種類（法第２条第１項各号及び同条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利の種類ごとに区分されたものをいう。）を記載すること。

別紙様式第九号第２面を次のように改める。

（第２面）

＊	登　録　番　号	財務（支）局長（登金）第　　号（　年　月　日）
1	（ふ　り　が　な） 商　号　又　は　名　称	
2	資本金の額、基金の総額又は出資の総額	別添１のとおり
3	役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称	別添２のとおり
4	会計参与設置会社にあっては、会計参与の氏名又は名称	別添３のとおり
5	電子募集取扱業務を行う場合にあっては、その旨	（電子募集取扱業務を行う旨） （有価証券の種類）
6	第70条の２第３項に規定する電子申込型電子募集取扱業務を行う場合にあっては、その旨	（第70条の２第３項に規定する電子申込型電子募集取扱業務を行う旨）
7	本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における本店等その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地	別添４のとおり
8	他に行っている事業の種類	別添５のとおり